

2016年度～2018年度 中期経営計画

当協会は、1987年6月1日の設立以来、県民自らが主体となって活動する国際交流・国際協力の拠点として県民の国際理解の向上に寄与してきた。

しかしながら、時代の変化とともに協会に求められる役割も多様化し、従来の交流中心から脱皮し、新たなニーズへの対応が必要になっている。

埼玉県内の在住外国人は約14万人で、生活習慣の違いや言葉の問題から、教育、福祉、医療、労働など生活のさまざまな面で支援を必要としている外国人住民が増加しており、その対応が求められている。

また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックにおいて、複数の競技が行われる本県では訪日外国人の数も劇的に増加することが見込まれる。従来の在住外国人支援に加え、訪日外国人に対する様々なサポートも重要である。

一方、今や、かつてないスピードで、ヒト・モノ・カネ・情報などが地球規模で行き交う「グローバル時代」が到来している。こうした時代に求められるのは、世界の様々な価値観を理解する感性や人間力を身につけ、国際人としての高い意識を持って社会に貢献することができる「グローバル人材」の育成である。

当協会は2013年4月1日に公益財団法人へ移行したが、これまでに培った実績と経験をもとに、多文化共生社会の実現や急増する訪日外国人への支援、さらにはグローバル人材の育成を中心に、今後3年間、下記の方針に基づいた経営を行う。

1 経営方針

- (1) 多文化共生社会の実現のため、在住外国人、訪日外国人の総合的な活動支援を進める。

外国人総合相談センターの運営により、外国人の地域社会での生活支援を進めるとともに、地域のNGOやボランティアの活動支援を通じた国際交流・国際協力を積極的に推進する。

- (2) 国際的に活躍できる人材の育成を進め、地域社会の活力増大を図る。

グローバル人材育成センター埼玉の運営を通じて、日本人学生・外国人学生双方の留学支援、就職支援などを進めるとともに、県内大学への外国人留学生の拡大を推進し地域社会の活力増大を図る。

- (3) 効率的な事業運営に努めるとともに、収益事業における安定的な財源の確保を図る。

2020年の五輪開催に向け、国際交流に関する新規事業の積極的な業務受託を推進する。また、写真撮影事業収入の安定確保を図るとともに事業の効率的な運営による経費節減に努める。

2 経営目標・経営指標

- (1) 在住外国人や訪日外国人の活動に対する支援のため、通訳翻訳ボランティアの人材育成を図る。

通訳ボランティア登録数 2000人(2018年度)

- (2) 日本人留学経験者や外国人留学生の就職支援を進め、国際的に活躍できる人材を育成する。

グローバル人材埼玉ネットワーク会員数 2000人(2018年度)

- (3) 写真事業による収益を確保するため、パスポート取得者の写真利用率を高める。

クイックフォトスタジオ利用率
パスポート発給件数に対する写真利用率 50%(2018年度)

3 実施方策

- (1) 外国人住民の支援と訪日外国人への対応

ア 日本語能力が十分でない外国人を対象として、多言語対応の電話による生活相談や出入国制度、労働問題などの専門家による個別相談を行うとともに、外国人住民が必要とする生活情報や災害情報などを多言語で提供する。

イ 五輪開催に向け訪日外国人の急激な増加に対応するため、外国人案内ボランティア人材を育成する。

ウ ワールドカップラグビー大会や埼玉国際サッカーフェスティバルなど、今後開催される大規模国際スポーツイベントに向けて、積極的な国際交流事業を展開する。

(2) グローバル人材育成の推進

ア グローバル人材育成センター埼玉を運営し、海外留学を志す若者や外国人留学生に対して、留学支援や就職支援など、留学前から留学後までをトータルにサポートする。

イ 外国人講師を学校などに派遣し、国際理解講座を実施するとともに、グローバル人材として飛躍が期待される高校生を対象としたセミナーを開催する。

(3) 収益事業の新たな展開とさらなるコスト削減

ア 写真事業による収益を確保するため、パスポート取得者の写真利用率を高めるとともに、マイナンバーカード用写真など新たな需要の掘り起こしのための広報活動を積極的に進める。

イ オリンピック・パラリンピック開催や訪日外国人の増大による翻訳需要に対応するため、行政向け翻訳事業を拡大し、安定した収益の確保を図る。

ウ 各事業費の効率的活用や、関係団体との共催などにより経費削減を図る。

4 財務計画

(千円)

	2015	2016年度		2017年度		2018年度	
	金額	金額	2015 対比	金額	2015 対比	金額	2015 対比
収益合計	146,315	167,153	114.2	163,600	111.8	168,700	115.3
基本財産運用益	2,581	2,593	100.4	2,500	96.9	2,400	93.0
特定資産運用益	1,349	1,346	99.8	1,200	89.0	1,200	89.0
受取会費	2,183	1,732	79.3	2,000	91.6	2,200	100.8
事業収益	76,610	80,549	105.1	71,000	92.7	71,000	92.7
受取補助金等	1,658	988	59.6	1,000	60.3	1,000	60.3
委託料収益	54,896	74,448	135.6	80,000	145.7	85,000	154.8
受取寄附金	5,200	3,623	69.7	4,000	76.9	4,000	76.9
雑収益	1,838	1,874	102.0	1,900	103.4	1,900	103.4
費用合計	190,637	176,109	92.4	168,200	88.2	168,200	88.2
事業費	179,237	167,906	93.7	160,000	89.3	160,000	89.3
管理費	11,400	8,203	72.0	8,200	71.9	8,200	71.9
当期一般正味財産 増減額	△44,322	△8,956	20.2	△4,600	10.4	500	△1.1